



# 国際緊急援助とJICA

災害で被害を受けた人々のために。  
 私たちができる援助を、これからも  
 世界の国々へ。



2017年メキシコ地震



2016年コンゴ民主共和国黄熱の流行



2013年フィリピン台風災害

自然災害の多い日本だからこそ、差し伸べられる手があります。

日本の災害対応の貴重な経験を活かして、

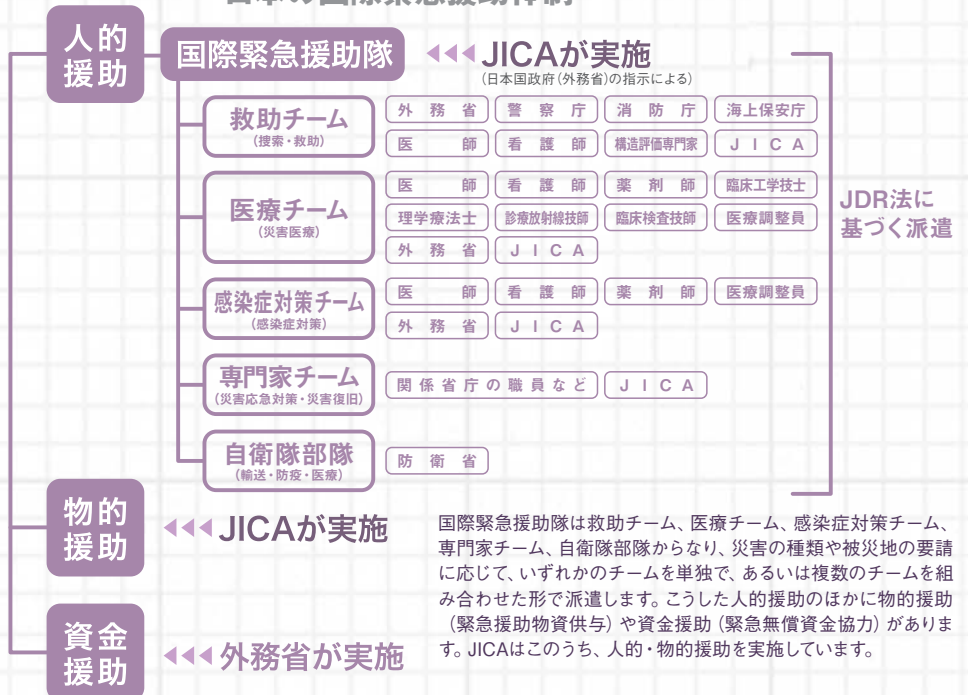
JICAは世界各地における大規模災害の救援活動を実施しています。

日本の国際緊急援助

～貴重な経験を世界の被災地へ～

世界各地では、地震、洪水などの大規模な災害により多くの人命や財産が失われています。特に開発途上地域では、経済・社会基盤が脆弱であるため、災害により大きな被害を受ける国が多くあります。一方、地震や台風などの自然災害が多い日本では、これまでに災害対応に関する豊富な経験とノウハウを蓄積してきました。こうした経験を途上国の災害救援に活かしたいとの思いから、1979年に医療チームの派遣を中心とする国際緊急援助活動を開始。1987年には「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」（通称JDR法）が施行され、現在の体制が整備されました。以来、日本の国際緊急援助活動は、「被災者を助けたい」という関係者の思いに支えられて、今日まで発展を続けています。

日本の国際緊急援助体制



## 国際緊急援助隊 (JDR\*) の任務

～救援要請に応じて、速やかに派遣～

### ■ 救助チーム

\* Japan Disaster Relief

被災地での被災者の捜索、発見、救出、応急処置、安全な場所への移送を主な任務としています。チームは、外務省、警察庁、消防庁、海上保安庁、JICA (医療班・構造評価専門家・業務調整員) の隊員から構成され、チャーター機の活用などにより、政府の派遣決定後、迅速に日本を出発する準備を整えています。

### ■ 医療チーム

医療チームは、被災者の診療にあたるとともに、必要に応じて疾病の感染予防や蔓延防止のための活動を行います。メンバーは個人の意志で登録している医師、看護師、薬剤師、調整員に加え外務省、JICAから編成されます。国際緊急援助隊の中で最も歴史が長いチームです。

### ■ 感染症対策チーム

2014年に西アフリカで感染が拡大したエボラ出血熱への対応を踏まえ、2015年10月に新たに設立されたチームです。このチームは感染症に関する幅広い支援を実施するため、「疫学」、「検査診断」、「診療・感染制御」、「公衆衛生対応」の4つの専門機能と、自己完結型の活動を行うための「ロジスティック」を合わせた5つの機能から構成されます。

### ■ 専門家チーム

専門家チームは、建物の耐震性診断や、火山の噴火予測や被害予測など、災害に対する応急対策と復旧活動について被災国政府と協議・助言を行います。また新しい感染症に対して、被害の拡大を食い止めるため助言を行うこともあります。チームは、災害の種類に応じて、関係省庁、地方自治体や民間企業の技術者・研究者などで構成されます。

### ■ 自衛隊部隊

大規模な災害が発生し、特に必要があると認められるとき、自衛隊部隊が派遣されます。自衛隊部隊は、艦艇・航空機を用いた輸送活動、給水活動、医療・防疫活動を行います。

## 緊急援助物資供与

～人々に確実に届く援助を目指して～

被災地の救援や復旧活動を支援するため、JICAは緊急援助物資を供与しています。緊急援助物資は、テント、スリーピングパッド、プラスチックシート (いわゆるビニールシート)、毛布、ポリタンク、浄水器の6品目を中心に被災地のニーズに合わせて提供します。これらは被災直後に最も必要とされる物資です。被災地最寄りの備蓄倉庫から迅速に輸送され、被災者のもとに届けられます。

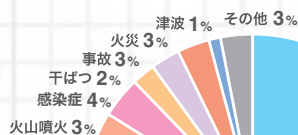
JICAは、緊急援助物資をドバイ (UAE)、シンガポール、マイアミ (米国)、パラオ、マーシャル、アクラ (ガーナ) (※)、にある6カ所の倉庫に備蓄しています (※印は世界食糧計画 (WFP) が運営する国連人道支援物資備蓄庫 (United Nations Humanitarian Response Depot : UNHRD) です)。

### JICAの緊急援助物資備蓄体制



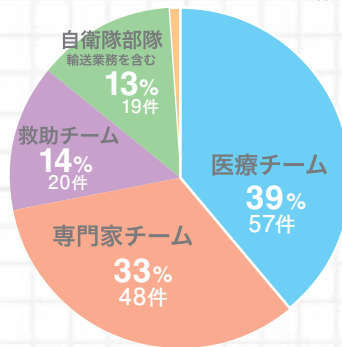
### 実績

近年、自然災害が世界中で増加する傾向にあります。そうした中、日本の国際緊急援助の重要性は高まっています。



緊急援助を実施した災害  
チーム派遣および物資供与

### 感染症対策チーム 1% 1件



チーム派遣実績

「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」施行以降の実績

※上記の数字は全て2018年1月1日時点。1987年「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」の公布・施行後の数字。

## 被災者を助け、そして被災者に支えられる

東日本大震災では多くの国々が日本を助けてくれました。

災害援助の根底にある「お互いを思いやる気持ち」が世界中で共有されています。

世界各地で活躍してきたJDR。被災地の厳しい環境の中で隊員たちは被災者を助け、そして被災者に支えられてもきました。

そんなエピソードを紹介します。

1

2003年5月～6月

アルジェリア地震災害

死者2,266名、被災者210,261名

首都アルジェ近くで大地震が発生し、日本からJDRの救助チーム、医療チーム、専門家チームが派遣されました。救助チームが被災地で捜索活動を行っている時、トルコの救助チームから「イッシュニヤリマセンカ」と日本語で声をかけられました。トルコチームのメンバーの中に、JICAの研修員として日本の消防署で研修を受けた人がいたのです。トルコと日本の救助チームが力を合わせた結果、21歳の男性の救出に成功しました。



2

2004年12月～2005年1月

スマトラ島沖地震・インド洋津波災害

死者226,408名、被災者2,431,613名

スマトラ島沖地震・インド洋津波はインド洋沿岸の12か国という広範囲にわたり甚大な被害をもたらした災害でした。この地震及び津波被害に対し、JDRはインドネシア・スリランカ・タイ・モルディブに対し、医療7チーム、救助1チーム、専門家4チーム、自衛隊2部隊の計14チーム、総人数1,594名を派遣し、一つの災害として過去最大のチーム派遣を行いました。また、支援の種類も多様で、通常の救助や医療チームに加え、洋上捜索を行うヘリコプターチームや感染症対策・PTSD（心的外傷ストレス障害）対策チームなども派遣しました。この未曾有の災害に迅速で幅広い支援活動を行ったことに対し、被災各国から多くの感謝の言葉や賞賛をいただきました。日本の防災分野の援助によって作られた堤防のおかげで

首都マレの被害が軽減されたことに対してモルディブ政府から感謝をいただき、また、移動のバスの乗り込む際やホテルに帰った際に、救助チームの隊員が靴・着衣などをきちんと消毒していたことに対して、その意識の高さや現地への配慮を忘れないチームの姿勢にホテルオーナーが大きな感銘を受けたといったことがありました。このように、救助や医療といった直接的な災害緊急援助への感謝のみならず、チームの姿勢や過去の防災協力を含めて評価され、日本の援助が総合的に大きく評価されていると実感することができました。

3

2008年5月～6月

中国西部大地震災害

死者87,476名、被災者数45,976,596名

中国西部の四川省で大地震が発生し、日本からJDR救助チーム、医療チームが派遣されました。救助チームは、派遣決定から約6時間で第一陣が日本を出発し、続いて第二陣がチャーター便により派遣されるという極めて素早い対応が取られました。救助チームが四川省青川県及び北川県で活動し、計3箇所では16名のご遺体の発見をし、その収容を行いました。青川県喬庄鎮の病院職員寮では、母子の痛ましいご遺体を発見し、黙祷を捧げ、中国側に引き渡しました。これは日本国内で救助隊員が通常行っていることですが、その行為は中国側で好意的にとらえられ、その後のチームが活動する際には、現地の方からの励ましの声やチームへのボランティアの希望など、多くの声やサポートが寄せられると共に、報道やインターネットではこの行為をもとに日中友好の気運が更に高まることとなりました。一つの行為が国と国との関係を強固にする、単なる捜索救助活動の結果ではなく、日本人の誠実さが生み出した大きな結果でした。

4

2011年2月～3月

ニュージーランド南島地震災害

死者181名、被災者301,500名

2月22日にニュージーランド（NZ）南島クライストチャーチ付近で発生した地震に対しては、JDR救助チームを3次にわたり派遣し、

各国からの救助チームや地元の警察・消防と共に捜索・救助活動にあたりました。第3次隊が帰国の途につこうとしていた3月11日に東日本大震災が発生し、隊員の中には12日の帰国後すぐに東北の被災地に向かう者もいました。共に活動していたNZや米国の救助隊は日本に転進し、救助活動を行いました。NZと日本での大地震の救助活動は、国際災害救援に関わる者の強い絆をあらためて確認することとなりました。



5

2011年10月～12月

タイ洪水災害

死者813名、被災者9,500,000名

2011年後半に50年に1度と言われる大洪水がタイに大きな被害を与えました。JDRは地下鉄、空港、上水道の専門家チームを派遣し、洪水からインフラを守るために関係機関に助言を行いました。また、冠水した工業団地や住宅地、農地などでの排水支援のために、国土交通省や民間企業の専門家からなる排水ポンプ車チームを派遣しました。同年3月の東日本大震災の津波被害でも活躍したポンプ車10台を用いて、照りつける太陽の下、専門家がタイ人の作業員と共に懸命に排水作業を行いました。作業を見守る住民からは飲み物の差し入れや、「日本国民のみなさま、ありがとう」とい



う垂れ幕での感謝と応援もいただきました。活動終了時には地域の代表者が「冠水被害で途方に暮れていたが、農業を予定より1ヵ月早く再開できます」と涙ながらに感謝の言葉を伝えてくれました。

6

2013年11月～12月

## フィリピン台風災害

死者7,354名、被災者16,106,870名

2013年11月8日にフィリピン・ビサヤ地方を襲撃した台風ハイラン(フィリピン名:ヨランダ)は、観測史上最大級の勢力に達し、被災者数約1,608万人という甚大な被害をもたらしました。JDRは3次にわたり医療チームを最大被災地であるレイテ島タクロバンに派遣し、約3,300人に対して診療を行いました。また、早期復興に関する助言をおこなう専門家や、台風の影響により座礁したバジ船から流出した重油の防除のための専門家の派遣もおこなうなど、シームレスで効果的な被災後復興支援の実現に努めました。

派遣隊員の中には、東日本大震災で被災し、その後、被災地での医療活動に従事した者もいました。そんな医師の一人は、「派遣の際に送り出してくれた同僚達からも『ぜひ東日本大震災の恩返しをしてきてくれ』と託され、自分もその思いで来た。限られた環境の中でできることは可能な限りやしていきたい」と述べ、献身的に被災者の治療にあたっていました。そんなJDR医療チームに対しお礼を伝えたいという患者は後を絶たず、このような苦難の中にあっても感謝の念と笑顔を忘れない現地の人々の強さと優しさに逆に励まされ力を与えられたミッションでした。



7

2015年4月～5月

## ネパール地震

死者8,831名、被災者5,639,722名

ネパールでは4月25日に発生したマグニチュード7.9の大地震により、首都カトマンズを含む広い地域で多数の死者・行方不明者が生じた他、多数の建物が倒壊するなど甚大な被害が生じました。

JDRは救助チーム、2次にわたる医療チーム、自衛隊部隊を派遣した他、緊急支援物資供与を実施するなど、発災直後から様々な形で緊急援助を行いました。

現地は被災後の混乱で空港もバンク状態であり、多くの国の支援チームや支援物資を載せた飛行機がなかなか着陸できない困難な状況の中、発災翌日の4月26日に出発した70名の隊員と4頭の救助犬で編成された救助チームは4月28日に現地に到着し、直ちに割り当てられた活動サイトにて懸命な被災者捜索救助活動を開始。5月8日の

出国まで手作業でのガレキ処理を含む過酷な環境下で必死の活動にあたりました。

医療チームは、今回、従来型の基本的診療機能に加え、手術・透析といった高度な医療ニーズを満たせる初の機能拡充チームを派遣しました。このような機能拡充チームを派遣したのは日本として初めてとなります。1次隊は被害の甚大な地域の一つであるシンドゥパルチョーク郡バラビセ村(カトマンズ北東へ車で3時間程)にて機能拡充型のフィールドクリニックを開設し、診療活動を行いました。

2次隊が1次隊から活動を引き継いで数日後、マグニチュード7.3の余震があり、チームは余震による被災者の治療を行いつつカトマンズに移動し、カトマンズ近郊の病院において医療支援を行いました。

医療チームは1次隊、2次隊合わせて延べ987名の診療、22件の手術(現地病院における手術支援を含む)を行いました。今回派遣された隊員の中には1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災などで業務や支援活動に当たった者もあり、国内の経験を国際支援に活かしたい、国内災害時に海外から受けた支援に対して恩返しをしたいという熱い思いをもって、活動しました。

現地政府からは、救助チーム、医療チーム双方の献身的な活動に対して、感謝状が贈られました。



8

2016年7月～8月

## コンゴ民黄熱の流行

死者16名、感染者数2,357名

(疑い症例含む、うち感染確定者数73名)  
(2016年8月18日時点WHO発表)

2015年12月以降、アンゴラ、ウガンダ、コンゴ民主共和国(以下、コンゴ民)などで黄熱が流行しました。特にコンゴ民では2016年3月以降、首都のあるキンシャサ特別州を含む5州でも患者(疑い症例を含む)が確認されました。これを受けて日本は、黄熱の流行状況を把握し可能な支援について検討するため、7月10日に調査チームを派遣しました。調査結果とコンゴ民政府からの支援要請を受け、7月20日には、2015年10月の創設後、初めて感染症対策チームを派遣しました。

現地では、保健省や国立生物医学研究所(INRB)と協力し活動を行いました。まず、

INRBでは試薬不足のために、黄熱の確定診断が3週間以上止まっており、最新の黄熱の流行状況が分からない状況でしたが、日本から携行した試薬によって検査診断を再開させました。また、黄熱に治療薬はないためワクチン接種での未然予防が有効ですが、ワクチンを流行地域の1400万人に接種させようにも、対応できる人員が不足し、ワクチンの量も足りない状況でした。そこである程度の免疫をつけるために、WHOが一回のワクチン接種量を5分の1に変更したので、日本はそれを実際に行うための技術支援をしました。今回の日本の支援は、爆発的流行を未然に防ぐための活動になり、コンゴ民政府やWHOなどから高い評価を受けました。



9

2017年9月

## メキシコ地震

死者230名、被災者1,819名

2017年9月19日にメキシコ・プエブラ州を震源に発生した地震では、首都のメキシコシティでも数十棟の建物が倒壊しました。

救助チームは、9月21日の現地到着直後よりメキシコ市内で活動に着手し、オブレゴン、ブリターニャ、トラルパン地区において、バンケーキ状に倒壊したビルの中からの捜索救助活動を実施。2つの現場において同時に昼夜継続して活動するという、国際機関から「ヘビー」チームの認定を受けているチームならではの活動を展開しました。

ブリターニャ地区では1名のご遺体を収容し、チーム一同による黙とうをささげました。また、トラルパン地区では飼い犬1頭を発見・救出し、地震発生後5日ぶりに持ち主に返すことができました。

市民の皆さんからは、ホットコーヒーや果物の差し入れなど、活動に必要なあたたかなサポートが提供され、苛酷な環境下において希望を失うことなく活動を続けることができました。

チームの撤収時には、多くの市民に囲まれ、「アリガトー」の声が寄せられました。



※死者数、被災者数はCRED EM-DATより。

# 国際緊急援助の歴史

## 1979

### Japan Medical Team (JMT) の結成 ～ 日本の国際緊急援助活動がスタート

内戦によりタイに脱出した大量のカンボジア難民救援のため、日本政府は視察団を派遣、この報告をもとに国公立・私立病院、日本赤十字社、JICA などにより構成される Japan Medical Team (JMT) を初めて派遣しました。この活動では全 13 チーム、延べ 407 名の医療関係者が派遣されました。JICA には 1981 年に医療協力部医療特別業務室が設置され JMT の派遣を担当しました。



## 1982

### 国際救急医療チーム：Japan Medical Team for Disaster Relief (JMTDR) の設立

日本政府は、平常時より医療関係者を登録し、海外の災害に迅速に派遣するシステムをつくりました。「国際救急医療チーム (JMTDR)」は、自主的にボランティア登録された医療関係者を日本国として公的に派遣する点が特徴で、現在の国際緊急援助隊医療チームに引き継がれています。

## 1983

### JMTDR登録のための研修を開始

## 1984

### エチオピア干ばつ災害への出動

JMTDR初めての派遣となり、その後の派遣への確かな布石になりました。

## 1985

この年に発生したメキシコ地震とコロンビア火山噴火に派遣されたJMTDRの経験から、医療関係者だけでなく捜索救助および災害対策の専門家を含む総合的な緊急援助体制が必要との認識が高まりました。



## 1987

### 「国際緊急援助隊の派遣に関する法律 (JDR法)」施行 (9月) ～ JMTDRからJDRへ、わが国の総合的な緊急援助体制の確立

海外の災害の種類や被災状況、被災地のニーズに応じて救助チーム、医療チーム、専門家チームのそれぞれ、または複数のチームを組み合わせた国際緊急援助隊 (Japan Disaster Relief Team: JDR) を派遣する、わが国の国際緊急援助活動が正式に法律で規定されました。また、緊急援助物資の供与を行うことが国際協力事業団法で規定されました。

## 1988

### 国際援助協調の推進

アルメニア共和国で発生した地震災害では世界各国から大量の救助チームや支援が流れ込み、被災国に大きな混乱が生じました。この教訓を生かし、国連人道局 (現在の国連人道問題調整事務所 (UNOCHA)) が中心となって、緊急援助分野での国際協調と活動調整を推進するための体制が整えられました。同年JICAの医療協力特別業務室が国際緊急援助室に改編されました。



## 1991

### 最後の難民救済派遣

湾岸戦争終結後、イラン、トルコ領内のイラク難民救済のため、国際緊急援助隊医療チームを派遣しました。難民救済に端を発した日本の医療チームですが、1992年の法改正を前に、これが最後の難民救済派遣となりました。



## 1992

### JDR法の改正と国際平和協力 (PKO) 法との整理

法律改正により、紛争に関係する人道支援は内閣府PKO事務局が、自然・人為的災害は国際緊急援助隊 (JDR) が担当するという整理がされました。また、大規模災害に際しては、必要に応じて自衛隊部隊をJDRチームとして派遣することとなりました。

### 国際緊急援助隊事務局をJICAに設置

緊急援助活動をより効果的かつ機動的に実施するため、JICA内に独立した部局として国際緊急援助隊 (JDR) 事務局が設置されました。



## 1995

### 国内災害への救援支援

この年に発生した阪神・淡路大震災に際して、JICAに登録する医療関係者の派遣を国際緊急援助隊 (JDR) 事務局がサポートしました。加えて成田にある倉庫に備蓄してあった緊急援助物資を、神戸市などに提供しました。

## 2004

### 広域大規模災害への対応と切れ目のない支援の継続

甚大な被害をもたらしたスマトラ島沖地震・インド洋津波災害では、スリランカ、モルディブ、インドネシア、タイの4カ国に、救助、医療、専門家、自衛隊部隊の合計14チームを派遣しました。自衛隊部隊は防疫を含めた医療活動を行い、災害発生後の緊急対応から復旧復興への切れ目のない迅速かつ柔軟な協力・支援活動を進めました。



## 2005

### オールジャパン体制での対応

パキスタン北部で発生した大地震では、救助チーム、医療チームと自衛隊部隊が同一地域に集中して相互に協力し救援活動を推進しました。JDRの医療活動を日本のNPO（災害人道医療支援会・Humanitarian Medical Assistance: HuMA）に引き継ぐなど、広く国内関係者が協力しあうオールジャパン体制での活動となりました。

## 2008

### チャーター機による迅速な派遣

中国西部で発生した地震災害では、初めてチャーター機が活用されました。これにより、今まで以上に迅速に被災地に向かうことができ、効果的な活動につながりました。また翌2009年にはインドネシア・西スマトラ州パダン沖地震にて同じくチャーター機を活用し、JDR救助チーム、医療チームの同時派遣が行われました。5月に発生したミャンマーでのサイクロン被害に対しては、本国からの支援要請に基づいて医療チームを派遣しました。これは本国にとって、災害時において近隣諸国以外に対しては初めての人的支援の要請となりました。

## 2010

### 脆弱国家における救援活動と国際協調の重要性

首都直下型地震により未曾有の大災害となったハイチ地震では、医療チームが活動を行いました。本災害では非常に多くの国やNGOが救援に参加し、国際調整の重要性や、医療チームの機能拡充、JDRチームの機動力向上、PKO展開地域などでの安全性確保など多くの改善が必須であることが再認識されました。また、同年3月救助チームは捜索救助の国際的ネットワークであるINSARAG（国際捜索・救助諮問グループ）により最高難度である「ヘビー」チームの認定を受けました。なお、救助チームは2015年に、「ヘビー」チーム資格の再認定試験を受検し、再度「ヘビー」の認定を受けました。



## 2011

### 先進国における救援活動と東日本大震災の発生

ニュージーランド南島（クライストチャーチ）で発生した地震災害へ救助チームを3次にわたり派遣しました。これはJDRにとって初の先進国へのチーム派遣となりました。また、政府専用機を初めて使用し、迅速な派遣が行われました。東日本大震災では24の国と地域、5つの国際機関から1,200名を超える救助チームや専門家が救援に駆けつけてくれました。JICAも海外チームの受入れや調整を行う国連災害評価調整チームへの支援などを行いました。

## 2015

### 感染症対策チームの立ち上げ

2014年に西アフリカで感染が拡大したエボラ出血熱への対応を踏まえ、国際的な感染症の流行に、より効果的に支援を実施するため、感染症対策チームを立ち上げました。翌2016年7月には、コンゴ民主共和国黄熱の流行に対して、初めて感染症対策チームを派遣しました。

#### ●実績表 1987-2017

年度	JDRチーム派遣	物資 供与	年度	JDRチーム派遣	物資 供与
1987年	ベネズエラ洪水、バヌアツサイクロン	3	2003年	中国SARS、アルジェリア地震、イラン地震、モロッコ地震	15
1988年	エチオピア干ばつ、スーダン洪水、ジャマイカサイクロン、ソ連・アルメニア地震	12	2004年	スマトラ沖地震・インド洋津波（4カ国）、インドネシア地震	29
1989年	中国洪水、象牙海岸難民救援	7	2005年	パキスタン地震	19
1990年	イラン地震、フィリピン地震、サウジアラビア油流出	14	2006年	インドネシア・ジャワ島中部地震、フィリピン油流出事故	15
1991年	バングラディッシュサイクロン、イラク難民救援（2カ国）、フィリピン台風、ベルジャ湾原油流出	19	2007年	韓国油流出事故	22
1992年	ニカラグア津波、エジプト地震、インドネシア地震	18	2008年	中国西部大地震、ミャンマーサイクロン	23
1993年	マレーシアビル崩壊、ネパール洪水	18	2009年	台湾台風、インドネシア西スマトラ州パダン沖地震、ハイチ地震、チリ地震	14
1994年	インドネシア火山噴火	14	2010年	パキスタン洪水、インドネシア火山噴火、ニュージーランド地震	15
1995年	インドネシア地震	16	2011年	ロシア工場火災、タイ洪水	19
1996年	エジプトビル崩壊、バングラディッシュサイクロン	24	2012年	派遣なし	17
1997年	マレーシア大気汚染、インドネシア森林火災、シンガポール原油流出	18	2013年	フィリピン台風、マレーシア航空機消息不明	16
1998年	パプア・ニューギニア津波、バングラディッシュ洪水、ドミニカハリケーン、ニカラグアハリケーン、ホンジュラスハリケーン、コロンビア地震	29	2014年	西アフリカ地域のエボラ出血熱、インドネシア航空機消息不明、モルディブ火災、バヌアツサイクロン	23
1999年	トルコ地震、台湾地震、モザンビーク洪水	22	2015年	ネパール地震、インドネシア煙害	10
2000年	インドネシア地震、エルサルバドル地震、インド地震	11	2016年	コンゴ民黄熱流行、ニュージーランド地震	14
2001年	派遣なし	9	2017年	スリランカごみ処分場堆積物崩落、スリランカ豪雨、メキシコ地震	13
2002年	パプアニューギニア火山噴火、ベトナムSARS	22	合計		520

※ 2018年1月1日現在。

## —— 国際緊急援助隊の活動現場から ——

### 「国際緊急援助隊に参加して」

インド洋津波災害の時、救助チームの医師として初めて緊急援助隊に参加しました。派遣決定の日から3日間合計2時間半の睡眠時間でしたが、不思議と疲れを感じず、チームの仲間たちと遮二無二突っ走った数日間でした。パキスタン地震の時には医療チームの一員として参加し、被災者ひとりひとりと向き合いました。私個人でできたことはわずかでしたが、被災した子供達からもらった笑顔は何物にも代え難い私の宝物です。最近、日本では自分の存在価値がわからず自殺する若者が後を絶ちません。しかし、私が緊急援助活動を通して得られたものは人間ひとりひとりの価値の実感です。世界の人々の役に立ちたいと願う皆さん、我々の仲間になりませんか？



国際緊急援助隊 医療チーム登録医師/救助チーム医療班  
畑 倫明

2011年ニュージーランド地震(救助チーム)、2010年ハイチ地震(医療チーム)、2008年中国西部大地震(救助チーム)、2005年パキスタン地震(医療チーム)、2004年スマトラ沖地震・津波(タイ救助チーム)に参加。

### 「コンゴ民への感染症対策チームに参加して」

開発途上国における緊急援助では、刻々と変化する状況に即座にかつ適切に対応する能力が求められます。そして、劣悪な環境下で、限られた時間と資源を最大限に生かす能力も求められます。特に感染症対策では、対象が生き物(病原体と人)であるため、往々にして予測困難な状況に置かれることもあり、冷静な思考と行動が必要です。また、目先の問題に対処するだけでなく、大きな視点から問題を分析する力も必要です。このように、感染症対策の緊急援助は、困難をとまなう非常にチャレンジングなものですが、一方で、自分自身の能力の限界に挑戦しながら、人の生命力と活力を実感できるのも醍醐味です。



国際緊急援助隊 感染症対策チーム  
作業部会公衆衛生対応班員

皆川 昇

2016年コンゴ民黄熱の流行(感染症対策チーム)第2陣に団長として参加。

### 「『あきらめない』ことの大切さ」

「我々の仕事は被災者の悲しみを少しでもやわらげてあげること。」私が03年5月、アルジェリアでの地震災害に国際緊急援助隊救助チームの一員として参加したときの団長の言葉です。このとき警察・消防・海上保安庁からなる救助チームは瓦礫の下から聞こえた被災者の微かな声を端緒に救助活動を開始し、発災から52時間ぶりに青年男性1名の生存者救出に成功しました。人間の生命力に感動し、あらためて「あきらめない」ことの大切さを感じた瞬間でもありました。これからも、JDRの活動を通して、被災地の方々への深い悲しみを少しでもやわらげ、被災者の方々の友人が世界中にいること、一人ではないことを伝えていただきたいと思います。



長谷川 提司

2003年アルジェリア地震(救助チーム)に際し派遣され、瓦礫の中から生存者救出に成功する。

### 「被災地に合った医療活動を」

4回の派遣経験から実感する事は、看護の本質は世界共通であるということです。しかし、文化や習慣の違い等の個々が置かれる背景によって、医療や看護介入は異なり、日本の最新医療が現地に適しているとは限りません。私達の活動終了後も、被災者が自分たちで治療を継続できるように援助をする必要があります。被災地の被災者に合わせた医療活動を展開する為に、私達は導入研修や中級研修の企画運営をしています。研修では、活動報告やケーススタディを通して経験を共有し、活動に必要な知識や技術を学び、質の向上に努め、災害派遣に備えています。私にとってJDRの活動は、視野を広げ、自分自身を成長させる貴重な経験であり、今後も仲間と共に頑張りたいと思います。



国際緊急援助隊医療チーム  
登録看護師

山田 英子

2009年インドネシア西スマトラ州バダン沖地震(医療チーム)、2005年パキスタン地震(医療チーム)、2004年スリランカ地震(同左)、1999年台湾地震(医療チーム)に派遣。2002-2004年、バオで青年海外協力隊(感染管理)として活動。

### 「被災者の側へ」

2000年から緊急援助に係り、もう何回災害現場に出たのかを考えてみると、すでに27回のミッションに参加していました。災害現場には、いつも人々の悲しみ、喧騒、諦め、また、立ち上ろうとする強い眼差し、そして子供たちの笑顔がありました。被災地では自分の無力さを感じることも多いのですが、こうした無力感を打ち払ってくれるのが、チームの仲間や他国のチームとの協力でした。そして何より被災地の皆さんの感謝やねぎらいの言葉が私の活力の源です。人間にはどんな状況でも立ち上がる力があると信じています。これからもその力を信じ被災者の側に立ち続けたいと思います。



大友 仁

2015年ネパール地震(医療チーム)、2013年フィリピン台風(医療チーム)、2011年タイ洪水(専門家チーム)、2011年ニュージーランド南島地震(救助チーム)、2010年パキスタン洪水(医療チーム)をはじめこれまで、27回のミッションに副団長・業務調整員として派遣。



〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
独立行政法人 国際協力機構 国際緊急援助隊事務局  
TEL (03) -5226-6584

国際緊急援助ニュースリリース <http://www.jica.go.jp/information/jdrt/index.html>



270  
270年を記念して  
2000年10月10日創設



PRINTED WITH  
SOY INKS  
大豆由来のインクを使用しています